総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

○「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく

令和元年度の中小企業活性化施策の実施状況について

資料１　令和元年度中小企業活性化施策の実施状況の検証について

資料２　令和元年度「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく中小企業活性化施策実施状況報告書

参考資料１　「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」パンフレット

経済労働局

令和２年８月２８日

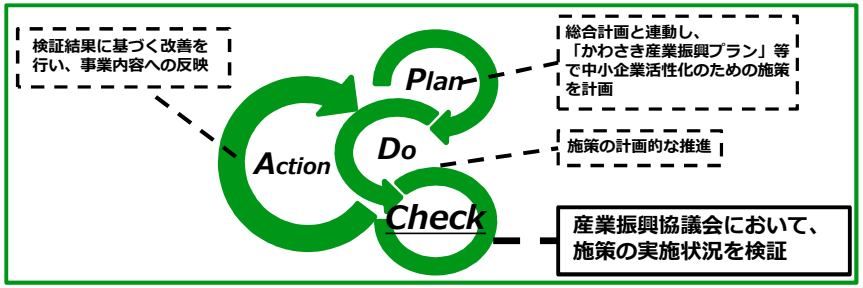
資料１

令和元年（2019年）度 中小企業活性化施策の実施状況の検証について

○平成28年４月１日に施行した**「川崎市中小企業の活性化のための成長戦略に関する条例」（中小企業活性化条例）に基づき市が取り組む中小企業活性化施策の実施状況について、附属機関である産業振興協議会の意見を聴いて検証**し、**検証結果を施策に適切に反映**する旨を規定（条例第22条）

○条例に基づく施策の検証を少人数で十分な議論の下で実施するため、**産業振興協議会の中に「中小企業活性化専門部会」（委員９名）を設置し、施策の検証作業を実施**

○また、条例第23条において、**毎年度中小企業の活性化に関する施策の実施状況を取りまとめ、公表する旨を規定**



【専門部会委員名簿】

	役　職　名	氏　名
【学識者】		
1	専修大学経済学部教授（部会長）	遠山　浩
2	共立女子大学ビジネス学部教授	中山　健
【関係団体役職員】		
3	川崎商工会議所常務理事・事務局長	岩井　新一*
4	(一社)神奈川県情報サービス産業協会常務理事	大西　雄一*
5	(一社)川崎市食品衛生協会副会長	小出　善茂
6	(一社)川崎市商店街連合会青年部相談役	出口　光徳*
7	神奈川県中小企業家同友会政策委員長	星野　妃世子*
8	川崎市青年工業経営研究会幹事	三田村　宏宣
9	(一社)川崎建設業協会会長	山根　崇*

＊委員６名は産業振興協議会委員との兼任

H31/４・R1/5～

令和元年度第１回中小企業活性化専門部会

○開催日
令和元年５月３０日（木）

○開催内容（現場視察・会議）
【現場視察】
・**Kawasaki-NEDO Innovation Center（K-NIC）の視察**

【会議内容】
・平成30年度の施策検証意見、改善の方向性の確認
・**令和元年度の施策検証の進め方について意見交換**

報告

令和元年度第１回川崎市産業振興協議会

○開催日
令和元年８月7日（水）
○開催内容
・中小企業活性化専門部会での施策検証結果を踏まえた意見交換

R1/10～

平成30年度第２回中小企業活性化専門部会

○開催日
令和元年１１月１５日（金）

○開催内容（現場視察・会議）
【現場視察】
・**テクノトランスファーinかわさき２０１９**（会場：カルッツかわさき）

【会議内容】
・平成３０年度中小企業活性化施策報告書について
・令和元年度中小企業活性化施策の検証の進め方について

R1/11-R2/2

施策の担当者から検証を担当する各委員に対する個別の事業概要説明、意見交換を実施

令和元年度第３回中小企業活性化専門部会

○開催日
令和２年２月２１日（金）

○開催内容
・施策検証シート（別添資料参照）及び関連資料を基に施策の実施状況を検証
・２班に分かれ、14事業と1取組について、検証担当委員の意見を中心に施策の実施状況について、評価できる点、改善が必要な点等に関する意見を交換

報告

令和元年度 第２回川崎市産業振興協議会

○開催予定日【書面協議へ変更】
令和２年３月１９日（水）

○開催内容
・中小企業活性化専門部会での施策検証結果を踏まえ、書面による協議を実施（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

R2/2～

令和２年度第１回中小企業活性化専門部会

○開催日
令和２年７月７日（火）

○開催内容（会議）
・令和元年度の施策検証意見、改善の方向性の確認
・令和２年度の施策検証の進め方に関する意見交換

報告

令和２年度第１回川崎市産業振興協議会

○開催日
令和２年８月３日（月）

R2第１回産業振興協議会の様子

R2/４～

中小企業活性化施策の実施状況の検証結果概要

【施策検証の対象事業】

○ 専門部会での検討の結果、条例第12条から第18条で定める７つの中小企業活性化施策に対応する14の事業（関連する複数の事業は一体的に検証）の実施状況を検証

○ また、第19条に規定する「受注機会の増大等」は、本市の施策、事業全般にかかわる内容であることから、工事発注や物品・役務調達等に関係全般の本市の取組状況を検証

○ 令和元年度の検証を行う間に、新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言が発出され、経済活動が大きく制限されるなど、地域経済をとりまく環境は大きく変化したことから、産業振興協議会及び中小企業活性化専門部会においては、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた事業検証がなされています。

条文	条例に基づく中小企業活性化施策	中小企業活性化施策の実施状況に対する主な検証意見	該当事業名	資料２ページ数
12条	創業、経営の革新等の促進	初期投資からの起業だけではなく、中小企業の後継者等に向けた第二創業など、既存企業にアプローチしていくこともよいのではないか。 新型コロナウイルス感染症対応の観点から、セミナーはオンラインの方が参加しやすい。オンライン開催により、若手の参加者が増えることで、第２創業だけでなく新規創業の増加にも繋がるのではないか。	起業化総合支援事業	17
			医工連携等推進事業	19
			ウェルフェアイノベーション推進事業	20
13条	連携の促進	開放特許の活用を通じて、社会貢献につながっている取組もある。一層のＰＲをしてほしい。マッチングにあたっては、開放特許に関する技術情報に加え、地域の企業情報を有し、事業化するための高いコーディネート能力が求められる。	知的財産戦略の推進	23
14条	研究及び開発の支援	新川崎・創造のもりに入居するベンチャー企業が開発した技術を製品化していくにあたっては、地元の町工場とさらにつながっていくことが重要である。共同出展事業は継続的に出展することで企業の認知度が上がる。新型コロナウイルス感染症対応の観点からも展示会の開催方法に合わせた出展の検討等が求められる。	新川崎創造のもり推進事業（新産業創造支援事業等）	26
			ものづくり中小企業経営革新等支援事業	29
15条	経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮	生産性向上のためのツールは、現状では中小企業が導入するには高価なものが多く、操作ができる人も限られている。中小企業は業務で手一杯な面もあり、生産性向上に向けて外部の専門家を積極的に活用すべきある。 オリンピック・パラリンピックの開催や新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、様々な業種でテレワークの導入が急速に進むと思われる。業種ごとのテレワークの導入について成功事例紹介や支援へのニーズがあるのではないか。	生産性向上推進事業	31
			内陸部操業環境保全対策事業	33
16条	地域の活性化の促進	商業振興にあたっては、エリアごとの特色が変化していく中で、どのように対応していくかを、様々な地域主体との連携を検討すべきである。 農業振興にあたっては、地域農業の課題を検証しながら実施することで、より多くの市内農家に対して取組への参加を促すことができるのではないか。 観光振興にあたっては、ＳＤＧｓに取り組んでいる市内企業と連携して、訪問先などの協力をいただくとよい。	商業振興関連事業 （商店街課題対応事業、商業力強化事業地域連携事業等）	39
			商業振興関連事業（まちづくり連動事業）	43
			農業振興関連事業（多様な連携推進事業等）	44
			観光振興事業・産業観光推進事業	49
17条	人材の確保及び育成	企業は働き方改革の取組について、成功事例や学生が望む取組を知る機会を求めている。外国人採用は、中小企業にとってハードルの高さを感じることから、外国人採用に関する支援制度があるとよい。	雇用労働対策関連事業（雇用労働対策・就業支援事業等）	51
18条	海外市場の開拓等の促進	海外進出支援、販路開拓支援を実施した企業について、しっかりフォローアップを行い、その後の展開や引き合いなどを把握し、成果を示すことが重要である。	海外展開関連事業（海外販路開拓事業等）	59
19条	受注機会の増大等	主観評価項目制度について、入札参加資格とするにあたっては業務の内容に応じて合計点を引き上げるなどの工夫ができるのではないか。	受注機会の増大等 （本市の調達の状況、入札改革の取組状況等）	62

第12条　創業、経営の革新等の促進（p.17～p. 22）　【起業化総合支援事業 p.17 】

○かわさき起業家塾の開催

事業名	内容
かわさき起業家塾	開催日：10月30日～12月7日 参加者：14人（全８回連続講座）

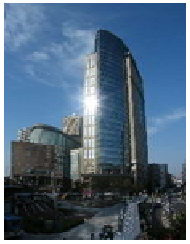
○ かわさき起業家オーディションの開催

開催回（開催日）	内容
第119回（7月26日）	応募：16件・受賞：5件
第120回（9月27日）	応募：13件・受賞：4件
第121回（12月6日）	応募：13件・受賞：5件
第122回（3月13日）（中止）	新型コロナウィルス感染症の拡大の抑制のため中止

○起業家支援拠点「K-NIC」の運営

川崎駅直結のミューザ川崎セントラルタワー5階に、研究開発型を中心に、幅広い産業分野の起業家を支援する拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center（K-NIC）」を平成31年3月１８日に開設。

起業家が起業・創業に関する情報や資金を獲得するほか、支援人材・事業会社等とのネットワーク構築を行うことを目的としたイベント等を週2回程度開催。



○ベンチャー企業への個別・集中支援の実施

研究開発型の分野で事業化を行う起業家やベンチャー企業10者に対して、支援ノウハウを有する専門家が伴走型でメンタリング支援するとともに、投資家等とのマッチング機会を提供し、成長を促進

AssistMotion (株)2019年10月に市内拠点設置
超高齢化社会を救う、人に優しい“着る”ロボット（curara）を開発中。事業化に向けた資金調達や事業会社等とのマッチングを支援。

Check　川崎市産業振興協議会からの主な検証意見　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた意見

① 起業家塾はもう少しブレイクダウンしたカリキュラムの方が参加しやすいのではないかと思う。たとえば、副業レベルの事業内容・規模等で試行してみるのも良い。起業家塾は他都市ではもう少しとっつきやすいネーミング（事業名）でスモールビジネスを支援しているケースもある。
② KSPの起業プログラムを、市の事業にうまく取り込めるルートがあればよい。
③ 初期投資からの起業だけではなく、中小企業の後継者等に向けた第二創業等、既存企業にアプローチしていくこともよいのではないか。
※④ 新型コロナウイルス感染症対応の観点から、セミナーはオンラインの方が参加しやすい。オンラインセミナーは、開催回数や参加数が増加傾向にあり関心が高まっている。参加者が増えることで創業の成功事例も増えていくのではないか。
また、オンライン開催により、若手の参加者が増えることで、第２創業だけでなく新規創業の増加にも繋がるのではないか。

Action　令和２年度以降の対応　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

① 起業家塾については、様々な事業形態、事業規模で起業を目指す方がより参加しやすいよう、事業内容及びカリキュラム等を企画、実施していく。
② 企業家人材を育成するKSPビジネスイノベーションスクールについては、令和元年度から研究開発型ベンチャー企業成長支援事業において、支援対象者に講座の受講機会を提供するなど連携を行っており、引き続き連携した取り組みを行っていく。
③ 中小企業の第二創業支援については、知財戦略推進事業で実施する大企業の休眠・開放特許の活用やマッチング支援とも連携を図りながら、新事業の創出に向けた支援を実施していく。
※④ 起業化総合支援事業で実施するイベントや相談対応については、新型コロナウイルス感染症対応の観点から、可能な限りオンラインを活用した手法での実施を行っていることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえて実施方法を検討していく。

第13条　連携の促進（p.23～p. 25）　【知的財産戦略の推進 p.23 】

○知的財産交流会の開催

開催日・開催場所	参加大企業等
7月10日 きらぼし銀行本店	富士通(株)、富士通セミコンダクター(株)
11月８日 静岡県富士宮市	(株)リコー、豊田合成(株)、(株)KMC、(株)二幸技研
11月14日 福島県郡山市	富士通(株)、 (一財)NHKエンジニアリングシステム
12月４日 埼玉県	富士通(株)、(株)リコー、(一財)NHKエンジニアリングシステム、(株)野村総合研究所
２月５日 福島県郡山市	中部電力(株)、味の素(株)、(株)ミートエポック（株）ＲＯＸ　他

【参考：知的財産マッチング成立件数】

	H30（2018）年度	R１（2019）年度
実　績（件）	5	3

知的財産マッチング事例

「エンゼルのほっぺ」

㈱）スエヒロ×森永製菓㈱

○体脂肪低減に関する特許を活用し、宇治抹茶チョコ餡大福を商品化

○知的財産スクールの開催（全６回開催）

Check　川崎市産業振興協議会からの主な検証意見　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた意見

① マッチング回数も増えており、成功事例が多い。市内に限定せず、全国展開は事業の効果を高めるためには正しい手法と感じる。 休眠・開放特許の活用を通じて、社会貢献につながっている取り組みもある。一層のＰＲをしてほしい。こうした取り組みに加わりたい大企業は多いのではないか。

② 事業化した製品が、販売につながり、利益が出ることが重要である。

③ マッチングにあたっては、開放特許に関する技術情報に加えて、地域の企業情報を有し、それらつなぎ事業化するための高いコーディネート能力が求められる。体脂肪低減に関する特許を活用した大福の開発事例は、 地域の金融機関の提案がきっかけとなり、専門性を有するコーディネータが加わり、伴走支援を行い、事業化を実現した好事例といえる。

※④ 新型コロナウイルス感染症対応の観点から、イベント（スクールやシンポジウム等）は、オンラインの方が参加しやすい。参加者が増えることで成功事例も増えていくのではないか。

Action　令和２年度以降の対応　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

① 成約事例、参加大企業、連携自治体の増加により、事業の認知度も高まりつつあることから、これまでの大手企業の知的財産に加えて、中小・ベンチャー企業の知的財産の活用に取り組むことで、知的財産の活用のさらなる促進につなげていく。

② 事業化した製品の販路開拓についても伴走支援を行い、連携自治体とのネットワークも活かした成約製品のＰＲ等を通じて販路拡大に支援していく。

③ 本市がこれまでに培った金融機関をはじめとしたネットワークやコーディネート能力を連携自治体においても有効に活用してもらうコーディネート人材育成の仕組を構築することで、地域を超えたマッチングとさらなる連携強化につなげていく。

※④知財マッチング関連のイベントやセミナーについては、新型コロナウイルス感染症対応の観点から、可能な限りオンラインを活用した手法での実施を行っているところである。また、イベントに比重を置かず、できるだけ成約率の高い個別マッチングを中心に実施していくなど、引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた事業の実施方法を検討していく。

第14条　研究及び開発の支援（p.26 ～p.30）

【新川崎創造のもり推進事業 p. 26・27】

○産学交流・研究開発施設（AIRBIC）の運営

（総面積 約27,000㎡、平成31年1月より供用）

○ベンチャー企業等が入居する41室約3,500㎡のインキュベーションラボを運営し、入居者の経営相談や販路開拓等、成長支援を行う。

AIRBICの外観

AIRBICのエントランス

○新たな指定管理者と連携した運営

（指定管理：かわさき新産業創造センター共同事業体）

インキュベーション施設運営に強みを持つ４社が共同事業体を構成し、入居者の募集から販路開拓、経営相談、様々な業種とのマッチング等といった成長支援を行うとともに、入居者が安心・安全に研究開発を行えるよう、適切な施設の保守管理業務に取り組んでいる。

○オープンイノベーションの拠点形成 ～ 創造のもりにおける産学・産産連携の促進と交流機会の創出

慶應義塾大学との連携による「K２セミナー」、４大学コンソーシアムとの連携による少人数制のサイエンスカフェ「ナノ茶論」を実施

K²セミナー

ナノ茶論

○ 地域開放型イベント「科学とあそぶ幸せな１日」

新川崎・創造のもりの敷地を利用した子ども向けの科学体験型イベントを市内企業等と連携し、開催。

８月３１日開催、 24団体出展、1,400人来場。

Check　川崎市産業振興協議会からの主な検証意見　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた意見

① 駅から距離があり、エリアも広いため、地域住民からは見えづらい面もある。施設や入居企業等のＰＲをより積極的に取り組むとよい。
② 地域開放イベントは、夏休み期間後の８月末の開催であったため夏休み期間中に開催することで、自由研究へ活用もでき参加意欲が高まる。
③ 先端産業においては主としてコストや効率性が重視されるが、デザインや芸術性などとのバランスや調和も、付加価値を加えるための重要な要素であると感じる。こうした分野での支援も有効ではないか。
④ 新川崎・創造のもりに入居するベンチャー企業が開発した技術を製品化していくには地元の町工場とさらにつながっていくことが重要である。マッチングにあたっては、事業者が有する情報の違いや認識のズレに配慮することが必要である。
※⑤ 新型コロナウイルス感染症対応の観点から、セミナー、相談会等はオンラインが参加しやすい。ワークショップをオンラインで開催するにあたっては、実施方法の検討が求められる。

Action　令和２年度以降の対応　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

①・② 新川崎地域や周辺の住民の方への周知のために、地域開放型の科学・技術体験イベントである「科学とあそぶ幸せな一日」の令和３年度開催に向けて調整を進めるとともに、より参加しやすい開催日程となるよう調整を行う。また、ホームページ等を通じたエリア内企業の紹介等により、エリアとしてのプレゼンスの向上に取り組んでいく。
③ 研究開発におけるデザインの検討等にあたり、K-NICで開催されている「デザイン相談会」等の機会を活用していただけるよう、さらなる周知を行っていく。
④ KBIC入居企業の地元企業との連携については、製品化のための開発に際して生じる試作品の製造等に関する連携の可能性が高いことなどを踏まえて、KBICインキュベーションマネージャーや産振財団と連携し、事業者が有する情報の違いや認識のズレを踏まえて、入居企業等のニーズをヒアリングするなどにより、マッチングを行っていく。
※⑤ セミナー等のオンライン開催については、各セミナーの性質を踏まえて検討の上、可能な範囲でオンラインでの実施を目指していく。また、ワークショップについては、オンライン対応での適性を見極めながら、適切な実施手法の検討を行っていく。

第14条　研究及び開発の支援（p. 26～p. 30）
【ものづくり中小企業経営革新等支援事業 p. 29】

○補助金の交付

補助金名		採択件数
新製品・新技術開発等支援		5件
産学共同研究開発プロジェクト支援		2件
がんばるものづくり企業応援補助金	販路開拓	17件
	経営支援	5件

○展示会への共同出展による技術・製品のPR支援

テクニカルショウヨコハマ２０２０への共同出展（令和2年2月5～7日）
川崎市、川崎市産業振興財団、川崎市工業団体連合会、川崎ものづくりブランド協議会の４者から実行委員会形式にて実施
市内38社・団体が合同で「かわさきパビリオン」として出展。

○次世代を担う児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信

・親子ものづくり教室 3回開催
・工業高校・大学における市内企業による講演
（７回開催：専修大学6回　向の岡工業高校1回）

○川崎ものづくりブランドの認定（12件）

企業名	認定製品・技術
コアフューテック㈱	非接触型医療・介護用見守りセンサー「e伝之介くん」
GOKO映像機器㈱	全身毛細血管スコープ「GOKO Bscan-Z（ゴコービースキャンゼット）」
今野工業㈱	冷燻対応燻製器　「Now Field　オーブン燻製機」
㈱JPTIGHT	高性能スノーボードビンディング用アクセサリー「PLATEPIA®」
㈱ナガシマ製作所	高品質・低価格・スタイリッシュ券売機「FMC-27VA」
㈱熱源	省電力型ヒーター　「チーターボルトケーブル」
マイクロ化学技研㈱	残留農薬簡易検査キット　「アグリケム」
㈲松橋製作所	シャワーヘッド位置調整器具「BV SHOWER ARM（ビーブイシャワーアーム）」
㈱ミートエポック	熟成食材製造用シート　「エイジングシート」
㈱モダンプラスチック	冷蔵・冷凍陳列棚向けカバー　「ナイトカバー」
㈱モルテック	カセット金型システム　「MTカセット」
㈱ROX	店舗向け客数予測の人工知能システム「需要予測AI -Hawk- 」

Check　川崎市産業振興協議会からの主な検証意見　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた意見

① ものづくりブランドは毎年一定の認定件数があり、ニーズがあるため、継続的に実施すべき事業だと思う。
② ものづくりブランド、知的財産マッチング等の製品群をまとめてPRできれば、より引き合いが増すのではないか。
③ 共同出展事業は今年度で3年目であるが、少なくとも5年程度は継続して欲しい。継続的に出展することで企業の認知度が上がる。出展企業へのアンケートを踏まえ来年度に向けてブラッシュアップいただきたい。出展企業で集まり、出展方法等を検討する機会を設けるのも一考である。
④ ものづくりの魅力発信（高校や大学）での講演は、工団連などから登壇者を推薦してもらうなど毎年同じ企業とならないよう工夫する必要がある。
※⑤ 新型コロナウイルス感染症への対応から、セミナー、展示会等はオンラインの方が多くの企業が参加しやすい。展示会には、会場とオンラインのハイブリッド型の開催等もあり、開催方法に合わせた出展の検討等が求められる。

Action　令和２年度以降の対応　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

①・② 「ものづくりブランド」については、パンフレット等の様々なツールを活用した周知を図っているほか、令和元年度においては、より効果的な情報発信を行う観点から、ホームページのリニューアルを行った。知的財産マッチングにより生み出された製品の認定件数も増加していることから、こうした情報発信の強化や事業間の連携を継続して実施するなど、引き続き認定企業の販路拡大支援、効果的なPRを推進していく。
③ 共同出展事業については、出展企業へのアンケート結果を検証し、運営に反映させる。また、令和元年度より、実行委員会に出展団体の代表者を追加し、出展者の意向を取り入れるよう改善を図っていることから、引き続き、ニーズの把握及びその反映に取り組んでいく。
④ 講演については、高校や大学側の要望を踏まえて適切な登壇企業を選定する等により、多様な魅力を発信していく。
※⑤ 本市が主催するイベントについてはオンラインでの開催を検討する。また、合同出展については主催者側の開催方法に合わせて出展方法を検討する。

第15条　経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮（p.31～p.38）
【生産性向上推進事業 p.31】

○市内関係８団体による「川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォーム」を設置し、幅広い業種を対象とした「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の３つの視点での支援施策を構築・実施

意識醸成・掘り起こし支援

○セミナー開催（6回）

日程	開催内容	参加人数
7/19	事例で学ぶ！今取り組むべき生産性向上・働き方改革セミナー	72人
7/30	ものづくり事例で学ぶ！生産性向上・働き方改革のススメ	73人
11/27	～柔軟な働き方を実現する～テレワーク体験セミナー	30人
1/20	働き方を変革し、生産性を向上するRPA活用のススメ	33人
2/17	若者が憧れる建設業へ！建設業の働き方改革の進め方	30人
3/2	生産性向上・働き方改革に取り組む企業との交流会（新型コロナウィルス感染症の拡大の抑制のため）	（中止）

○専門家による伴走型支援（452件）

取組の意欲のある事業者の掘り起こしや、業種ごとの課題に応じた支援、補助金活用企業のフォローアップを実施するためのコーディネーター、専門家等の派遣

○人材育成支援補助金（10件）

生産性向上等に向けた人材育成のための外部研修の受講や社内研修の開催経費の一部（2分の1以内、20万円以下）を助成

実践・導入促進支援

○生産性向上促進支援補助金（34件）

ITツールやIoTシステム・生産設備導入等の導入に要する経費の一部（1/2以内）を助成

【補助限度額】
- チャレンジ支援 50万円以下
- 先端設備等導入支援 100万円以下

広報・普及促進

○人材確保支援補助金（１９件）

就職フェアへの出展や、就職希望者に自社をPRするための動画・パンフレット製作等に要する経費の一部（2分の1以内、20万円以下）を助成

○モデル創出事業（4件）

- 歯科技工士のCADの在宅ワーク推進
- 市内中小企業に対する業務切り出しコンサルディングによる短時間雇用の促進　他２件

○生産性向上・働き方改革推進事業者表彰（７社）

Check　川崎市産業振興協議会からの主な検証意見　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた意見

※① 市内中小企業においては、新型コロナウイルス感染症への対応や外国人が担ってきた労働力の補完する観点からも生産性向上の取組は欠かせないものであり、特にＩＣＴの活用は、幅広い業種の経営の底上げの観点からも有効である。自社で取り組む際には先行事例や具体的な数値等を参考にすることから、先行事例の紹介、取組の内容や成果の見える化、数値化が重要である。

② 生産性向上のためのツールは、現状では中小企業が導入するには高価なものが多く、操作ができる人も限られている。中小企業は業務で手一杯な面もあり、生産性向上に向けて外部の専門家を積極的に活用すべきある。

※③ オリンピック・パラリンピックの開催や新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、様々な業種でテレワークの導入が急速に進むと思われる。業種ごとのテレワークの導入について、成功事例紹介や支援へのニーズがあるのではないか。

Action　令和２年度以降の対応　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

※① 市内中小企業の生産性向上と働き方改革に向けた課題、取組概要を整理し、実施効果を見える化・数値化した事例集やそうした取組を紹介するホームページ等を作成するとともに、優れた取組を行う市内中小企業を表彰し、広く発信すること等により、引き続き幅広い業種に対して取組の普及啓発を行う。

② 外部の専門家やコーディネーターにより、企業の状況を踏まえた伴走支援を引き続き行うことで、効果的かつ効率的な生産性向上の取組となるよう支援していく。

※③ テレワークの導入は、生産性向上に加えて、感染症対策や事業継続の観点からも有効であることから、テレワーク設備や専門家謝金に対する補助制度を新たに設けるとともに、事例集等を通じて成功事例を積極的に発信することで、市内企業のテレワークの更なる導入を支援していく。

第16条　地域の活性化の促進（p.39～p.50）

【商業振興関連事業 p.39～p.43】

○主な商店街魅力アップ支援事業（事例）

開催イベント名	主催団体名
4/6 さくらまつり 10/5・6 秋まつり	さぎ沼商店会
4/20・21　かわさき楽大師まつり	かわさき楽大師プロジェクト実行委員会
5/25・26　地蔵尊祭り	南加瀬原町商店会
7/13　感謝祭（夜市）	新ゆりグリーンプラザ商店会
7/20 民家園通り商店会「夏祭り」	民家園通り商店会
7/26・27　KSPふれあい夏まつり	かながわサイエンスパーク商店会
10/6 フライマルクト・ スタンプラリー	モトスミ・ブレーメン通り商店街振興組合

○主な川崎駅周辺商業ネットワーク事業

開催イベント名	参加団体等
アジアンフェスタ	駅周辺商店街・大型商業施設・川崎市等
はいさいFESTA	チネチッタ商店街
フェスティバルなかわさき	16イベント主催団体
かわさき阿波おどり	駅周辺商店街・　大型商業施設等
いいじゃんかわさき	駅周辺商店街
カワサキ ハロウィン	駅周辺商店街・大型商業施設・企業・川崎市等

○主なエリアプロデュース事業

エリア	実施内容
武蔵小杉	エリア全体の商店街組織の再編について

Check　川崎市産業振興協議会からの主な検証意見　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた意見

① 商店街魅力アップ支援事業は是非継続して欲しい。やる気のある商店街の後押しになっていると思う。
② 飲食店におけるクラウドファンディングの活用は社会的な注目度が高まっている一方、何から取り組めば分からないという声も多いことからどのように活用していくか検討する時期なのではないか。
③ 令和元年度は台風等で商店街の地域イベントが中止になった事例が目立った。イベント中止を想定してどのように対応するか勉強会を行っている商店街もあり、イベント運営上のリスクヘッジを考える必要があると感じる。
※④ 川崎駅周辺のイベントは、運営面でも他の商店街の参考となるヒントが多くあると思う。イベントの企画や運営トラブル解決のノウハウ等を他の商店街が学ぶ機会があるとよいと思う。
※⑤ 新たにテイクアウトを始める飲食店は、知識や経験が少ないことから、保健所の職員や専門家によるセミナー等があるとよい。新たな生活様式に向けた店舗作りのノウハウや知識も必要になってくる。

Action　令和２年度以降の対応　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

① 事業費の補助と共に、商店街の魅力や商業力の向上につながるように専門家派遣などの支援をしていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促し、市内循環を図ることで、早期の経済回復を目的としたプレミアム付き商品券である「川崎じもと応援券」を発行する。
② 個々の事業者の状況に応じてクラウドファンディングの活用など効果的な資金調達について、中小企業診断士等の派遣により支援していく。
※③・④ 中小企業診断士等の商店街支援の専門家をイベントに取り組む商店街等に派遣することにより、イベント中止等のリスクヘッジに関する勉強会の機会や、川崎駅周辺のイベントの企画や運営、トラブル解決のノウハウ等を他商店街が学ぶことのできる機会を提供していく。
※⑤ 新たにテイクアウト等を始める事業者に向けては、市保健所が指導や衛生管理の動画配信を行うとともに、市食品衛生協会を通じて注意喚起を実施している。また、新たな生活様式に合う店舗づくりやIT活用などの取組について先行事例紹介を行う企画を検討・実施していく。

第16条　地域の活性化の促進（p.39～p.50）
【観光振興事業・産業観光推進事業 p.49】

○「新・かわさき観光振興プラン」に基づく施策の推進

産業観光のバージョンアップ	・かわさきジャズやロケ地と連携したツアーの実施 ・全国工場夜景カード及びポータルサイトの製作
生田緑地の観光強化	・藤子・F・不二雄ミュージアムや日本民家園等におけるインフルエンサー*やメディア等を活用した情報発信

*インフルエンサー：影響力の強い情報発信者

○効果的な情報発信の充実
・インフルエンサーやメディア等を活用した情報発信
・ラグビーワールドカップの機会に合わせた情報発信
・「川崎駅北口行政サービス施設（かわさき　きたテラス）」における多言語による観光案内の提供
・都内や横浜市内の観光案内所等での本市観光情報の提供による観光客の誘客促進

○外国人観光客の誘客促進
・クレジットカードデータを活用した外国人観光客の動向調査・分析
・キャッシュレス・インバウンド推進事業の実施
・インバウンド向けイベントカレンダーの作成
・教育旅行誘致活動に伴う中国・台湾・マレーシアからの教育旅行受入

○住宅宿泊事業（民泊）の適正な運営・有効活用
・届出のタイミングでの全件現地調査による実態調査
・宿泊者へのイベント等の観光情報の提供

○教育旅行誘致活動の実施
・北海道、近畿、中国、九州地方等の旅行会社へのプロモーション

産業観光ツアー・工場夜景ツアーの実施

Check　川崎市産業振興協議会からの主な検証意見　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた意見

① ＳＤＧｓを踏まえた教育旅行の誘致活動は良い取組である。ＳＤＧｓに取り組んでいる市内企業と連携して、訪問先などの協力をいただくとよい。
② 2020年以降、羽田空港は一層利用客の増加が見込まれるので、空港内でうまく川崎市のPRが出来ればいいと思う。
③ 市政100周年に向けて、歴史を活用してPRすることも一考である。Before・Afterで川崎市を紹介するものいいのではないか。
※④ 観光振興事業における新型コロナウイルス感染症への対応はどのようになっているか。

Action　令和２年度以降の対応　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

① ＳＤＧｓに取り組んでいる企業の情報を収集し、川崎市観光協会と連携して、市内企業に教育旅行の受入の協力を依頼するなどの環境整備に取り組んでいく。
② 令和２年３月に羽田空港の第２ターミナルに完成したウェルカムセンターにおいて、川崎市の観光情報を発信するなど、空港内におけるＰＲを強化し、本市への誘客につなげていく。
③ 市政100周年に向けた取組については、「新・かわさき観光振興プラン」においても中長期の戦略の一つに位置付けており、東海道かわさき宿交流館や令和元年度に開設した川崎浮世絵ギャラリー等のPRを進めることにより、歴史を含めた本市の魅力の掘り起こしと発信に取り組んでいく。
※④ ナイトタイムエコノミー等の取組について、新型コロナウイルス感染症の影響やその対応策の検討を踏まえた上で、事業の実施について検討を進める。

第17条　人材の確保及び育成（p.51～p.58）

【雇用労働対策関連事業 p.51・52】

○合同企業就職説明会の開催

内容（対象）	開催日	参加者数	参加企業数
新規大卒等in専修大学	6月5日	58人	47社
新規高卒等	7月5日・10月9日	150人・33人	41社・38社
新規大卒等・若年者	1月30日	36人	43社
外国人留学生等	7月19日	257人	28社
限定なし	9月6日・11月1日・12月13日・2月25日	32人・73人・20人・15人	10社・13社・11社・11社

○「働き方改革」推進セミナー及び個別相談会の開催

開催日・場所	内容	参加人数
10月23日 TKP会議室	長時間労働×モチベーション向上	37人
2月6日 産業振興会館	人手不足解消に向けた強い組織づくり	46人

○キャリアサポートかわさきでの総合的な就業支援
○コネクションズかわさきでの若年無業者等職業的自立支援

キャリアサポートかわさき	相談件数延3,475件、登録者数1,064人、就職者数502人
コネクションズかわさき	利用者数延3,852人、登録者数258人、進路決定者数152人(うち就職決定者数140人)
区役所における ハローワーク窓口の設置	延利用者数5,562人、利用者数987人、就職者数585人

○コネクションズかわさき職場体験例

体験先	体験内容	参加者数
三和ｸﾘｴｰｼｮﾝ㈱	事務	5人
クイント㈱	組立	5人
㈲ねこのしっぽ	印刷	3人
㈱ティエフケー	工場	2人
マイスターまつり	着ぐるみ	2人

【キャリアサポートかわさきの運営】

Check　川崎市産業振興協議会からの主な検証意見　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた意見

① 地元の企業に入りたい人は一定程度いるので、需要を掘り起こし、露出を増やし、対面の機会を増やすことが重要である。建設業や介護、物流等をはじめとして、市内中小企業は人材確保に苦戦している。企業側が自社で働くことの魅力をアピールすることが重要である。
② 企業は働き方改革の取組について、成功事例や学生が望む取組を知る機会を求めている。求職者向けのイベントなどで、企業が取り組み事例を紹介する場合に、企業も聴講できるようにするとよいと思う。
③ 外国人採用は必要であるが、中小企業にとってはビザをはじめとした法的な規制の面から、ハードルの高さを感じる。中小企業においては専門学校生が採用しやすいと感じる。外国人採用に関する支援制度があるとよい。
※④ 雇用労働対策関連事業における新型コロナウイルス感染症への対応はどのようになっているか。

Action　令和２年度以降の対応　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

①・② 市内中小企業の働き方改革推進と人材確保を一体的に支援し、多様な人材が働きやすい環境づくりに取り組む企業の魅力を求職者に発信するとともに、対面機会の創出等により企業や求職者の事情に応じたマッチングを推進する。求職者は働きやすい職場環境を求める傾向にあることから、企業向けセミナー等で成功事例を含めた取組を知る機会を提供するとともに、求職者に対しても取組を紹介するなどにより企業の魅力を発信していく。
③ 人材確保支援のための補助金や、専門家派遣による支援を実施するとともに、関連部署等と連携し、企業向けの外国人材採用セミナーや外国人留学生を対象とした合同就職説明会等を開催することにより、市内中小企業の外国人採用を支援していく。
※④ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応として、雇用調整助成金の申請支援等を行う相談窓口や新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方向けの特別電話就業相談窓口の設置を行う。併せて、事業運営において非接触による実施手法を検討するなどにより、実施に向けた調整を進めていく。

第18条　海外市場の開拓等の促進（p. 59～p.61）【海外展開関連事業 p.59・60】

○海外の展示会・商談会への出展等

実施國（地域）・区分	支援企業数
ハノイ・ホーチミン ビジネス商談会	5社
台湾ビジネス商談会	8社
バンコク ビジネス商談会 （新型コロナウイルス感染症により中止）	中止
海外展開支援事業補助金 (展示会出展)	12社
海外でのビジネスマッチング支援	5社
国内でのビジネスマッチング支援	16社

○中小企業海外展開支援事業補助金による支援（28社）

補助対象事業	支援企業数
事前調査（FS）	15社
海外展示会出展	12社
国際認証等取得	1社

○海外ビジネスセミナーによる情報提供

テーマ	参加者数
ミャンマー	64人
高度外国人材	41人
世界経済情勢	32人

○ 川崎市海外ビジネス支援センター（略称：ＫＯＢＳ）

・海外支援コーディネーターによる市内企業の相談支援の実施（相談件数：425件）

○第１２回 川崎国際環境技術展の開催

・「第32回先端技術見本市テクノトランスファー in かわさき」と同時開催

開催概要	内容等
日時	11月13日、14日
出展者数（注）	239団体／299ブース
来場者数	約16,900人
ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞ件数	562件

Check　川崎市産業振興協議会からの主な検証意見　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた意見

① 海外進出支援、販路開拓支援を実施した企業について、しっかりフォローアップを行い、その後の展開や引き合いなどを把握し、成果を示すことが重要である。
② 市内中小企業へのアンケートに基づいて支援制度を設けたことは評価できる。支援制度の活用事例を含め、海外展開に取組に関する事例集があるとよい。活用状況に応じた使いやすさの向上についても検討してほしい。
③ 高度外国人材の採用にあたっては、海外（現地）の学校とタイアップして説明会などを行うと採用しやすいのではないか。日本で就職活動を行う外国人留学生にニーズがあるのではないか。
※④ 新型コロナウイルス感染症対応の観点から、展示会やセミナー等はオンラインの方が参加しやすい。参加者が増えることで成功事例も増えていくのではないか。

Action　令和２年度以降の対応 ※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

①・② 商談会などの各種支援制度を利用した企業に対し、KOBSのコーディネーターによる面談等で継続的なフォローアップを実施するとともに、KOBSのホームページでの掲載や川崎国際環境技術展における展示等を通じて、個別の支援事例を引き続き発信していく。また、補助金活用に向けたKOBSの海外支援コーディネーターによる電話での事前ヒアリングや海外ビジネスマッチングに向けたWEBによる現地企業との面談を実施するなどにより、支援制度の使いやすさの向上に取り組んでいく。
③ 高度外国人材採用については、KOBSの海外支援コーディネーターのヒアリング等により市内企業のニーズを把握し、国内外の学校とのタイアップの取組等を検討していく。日本で就職活動を行う高度外国人の採用については、国や教育機関等との連携を図り、引き続きセミナー等を通じ市内企業への情報提供を行っていく。
※④ 川崎国際環境技術展については、新型コロナ感染症リスクがゼロのオンライン形式での開催を予定しており、市内中小企業にＰＲ機会の提供やニューノーマル時代への行動変容に即応したビジネスマッチングやプロモーションの意識醸成を進めていくことで、市内環境産業の活性化に繋げていく。

第19条　受注機会の増大等（p. 62）

○市が工事・委託・物品の契約の相手方を選定する際には、原則として市内に本社があることを条件とし、市内中小企業者への優先発注に努める。また、可能な限り分離・分割発注を行うとともに、市内中小企業の地域貢献をしん酌するよう努める。
○「軽易工事契約事務制度の見直し」や「主観評価項目制度の見直し」等を実施

【規模等・種別契約実績割合（単位：件、百万円）】

年度	種別／規模等		物品 契約件数	物品 契約金額	工事 契約件数	工事 契約金額	委託 契約件数	委託 契約金額	合計 契約件数	合計 契約金額
平成30年度	市内	大企業	311	836	19	415	187	3,402	517	4,653
		中小企業	46,593	3,448	2,981	25,639	2,590	14,911	52,164	43,998
		その他	99	2	0	0	228	5,632	327	5,634
	準市内・市外		7,793	5,447	309	10,809	2,008	20,860	10,110	37,116
	契約実績 合計		54,796	9,733	3,309	36,863	5,013	44,805	63,118	91,401
令和元年度	市内	大企業	437	857	11	419	154	1,466	602	2,742
		中小企業	48,901	3,361	2,577	36,233	2,573	8,993	54,051	48,587
		その他	17	2	0	0	212	6,326	229	6,328
	準市内・市外		7,053	8,401	265	17,955	1,868	18,762	9,186	45,118
	契約実績 合計		56,408	12,621	2,853	54,607	4,807	35,547	64,068	102,775
市内中小企業契約金額増減			-87百万円	-2.52%	10,594百万円	※1 41.32%	-5,918百万円	※2 -39.69%	4,589百万円	10.43%

※各数値は、当該年度の本市契約実績（企業会計分は除く）

※「その他」とは、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」による区分に当てはまらない法人で、各種財団法人、社会福祉法人、ＮＰＯ法人等が該当

※１　工事契約の金額の増加は、主に学校施設長期保全計画に関する発注等が増加したことによる。
※２　委託契約の金額の減少は、平成30年度は、令和元年度と比較して複数年契約の初年度にあたる委託契約が多かったことによる。

Check　川崎市産業振興協議会からの主な検証意見　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた意見

① 主観評価項目制度について、入札参加資格とするにあたっては業務の内容に応じて合計点を引き上げるなどの工夫ができるのではないか。
② 電子くじについて、当落はくじ運のみに左右されているが、市内事業者の育成の観点から、計画的な受注が見込めることも必要。くじで落選した回数が多い事業者が参加できる入札を設ける、一定回数を落札した事業者以外が参加できる入札を設けるなど、工夫を加えながら公平性、競争性を担保できる手法があるのではないか。
※③ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応、及び補助事業者に対する市内優先発注の取組はどのようになっているか。

Action　令和２年度以降の対応　※ は新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

① 事業者の更なる技術力等の向上や社会的貢献への意欲向上を一層促すための取組として、主観評価項目制度の利用拡大を行っている。具体的には、一部の工事請負契約の一般競争入札において、入札参加資格の評価点の合計点を引き上げた入札を実施しており、今後も制度の活用方法を検討していく。（令和元年度は合計点を２０～４０点以上としていたが、令和２年度からは合計点２０～５０点以上とするなど）
② 公告日や開札日、入札参加資格が同一の工事をグループ化し、そのグループ内の工事に関する入札は、最低入札額が同額で並んだ場合に、くじ引きにより落札できる件数を１者１件とする方式（請負工事受注機会確保方式）を実施している。当該方式を採用した後においては、実施対象の業種・等級区分を追加するなど、請負工事の受注機会確保の拡大を図っている。今後も、こうした手法のさらなる活用や、新たな入札契約制度の手法について検討し、受注機会の確保に努めていく。
※③ 一層の市内中小企業者の受注機会の増大に努め、優先発注に取組むよう令和２年３月に全庁あてに周知するとともに、上半期の公共工事の執行率８０%を目指すよう「令和２年度予算執行方針」を全庁に周知を行った。また、100万円を超える補助金を交付された補助事業者等が、100万円を超える工事請負・物品の購入・業務委託を発注する場合に、市内中小企業者による入札又は市内中小企業者２者以上から見積を徴取し、発注に際し市内中小企業者であることの確認を行うこととした。